

ロクマル

市議会だよりさいたま | No.82 2020.5.1

ロクマル = 60 60人の議員は市民の代表。さいたま市議会の動きをコンパクトに伝えます。



あの提言どうなった？

予算編成に向けて市議会が行った提言が、
新年度予算にどう反映されたのか検証します。



あの提言 どうなった？

令和2年度予算編成に向けた

提言

昨年9月定例会では、決算審査を踏まえ、決算特別委員会から次年度の予算編成に向けた提言が行われました。今回は、この提言が市の予算案にどう生かされ、今後のさいたま市がどう進んでいくのかを検証します。

議決された予算に基づき、次年度の事業が行われます。
この一連のサイクルを毎年繰り返していくことで、
市政運営のさらなる向上が図られていきます。

その先へ



1 市は、それぞれの事業計画などに基づき、各施策やイベントなどを実施します。

2 市議会は、事業の予算が適正かつ効果的に使われたか、期待した成果が得られたかを決算特別委員会で審査し、本会議で議決（認定・不認定）します。



2月定例会
市議会に「予算議案」を提出
(新年度予算)

4 市議会は、予算議案に対し、予算委員会で様々な観点から審査します。その結果を踏まえ、本会議で予算を議決します。

令和2年度
予算案
¥



予算案をくわしく
みてみると・・・

3 市議会からの提言を踏まえ、市長（執行部）が次年度の事業を計画し、予算案を作成します。

9月定例会
市議会に「決算議案」を提出
(昨年度決算)

審査の過程で指摘した改善点や要望などを市長に提出しました。

- 1 各区の地域資源や地域特性を生かした事業の展開
- 2 豪雨災害時の区役所間の連携、情報共有、役割分担等の課題整理
- 3 ソーシャルメディア等を活用した戦略的な広報の展開
- 4 未利用の公有財産の実態調査、資産運用の視点に立った有効活用
- 5 時間外勤務の縮減や職場環境の整備など、働き方改革の推進
- 6 農地の貸し借りの調整や、遊休農地の発生防止と解消
- 7 専門的知識等を有するスタッフと教員の連携等による教育相談体制の充実
- 8 出資法人の経営状況の把握、自主財源の確保に向けた取り組み強化
- 9 民設放課後児童クラブに対する支援強化、新規開設による待機児童の解消
- 10 道路の新設、修繕等の課題を整理し、計画的・効率的な整備を推進

提言10への対応

計画的・効率的な道路整備・維持を推進します

- 幹線道路の早期供用開始に向けた進捗管理の徹底
- 沿線住民から要望の多い道路整備の早期着手
- 道路の定期点検やバトロールによる適切な把握と計画的な修繕

予算額

- ・道路新設改良事業(一部)(34億9,662万円)
- ・街路整備事業(72億2,147万円)
- ・道路整備事業(11億7,301万円)
- ・道路維持事業(63億7,575万円)

提言9への対応

民設放課後児童クラブへの支援を強化します

- 支援員の処遇改善のため、補助金の交付額を拡充
- 受入れ規模拡大のため、15カ所のクラブ開設経費の一部を助成

予算額

- ・放課後児童健全育成事業(31億9,458万円)
- ・放課後児童健全育成施設整備事業(1億4,292万円)

提言7への対応

専門スタッフと連携し、教育相談体制の充実を図ります

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの市立学校への配置・派遣
- 警察、福祉、医療機関などと連携した「子どもサポートネットワーク」による実効的な支援
- 自殺予防を目的とした教員へのゲートキーパー研修の実施、SNS相談窓口の設置

予算額

- ・教育相談推進事業(5億3,877万円)

提言2への対応

広域避難に対応するため、区役所間の連携を強化します

- 広域避難の際の避難先となる運営委員会との連携を推進
- 総合防災情報システムによる迅速な情報共有のため、避難所にスマートフォンを配備
- 大規模洪水を想定したロールプレイング方式での図上訓練の実施

予算額

- ・防災対策事業(2億6,820万円)
- ・防災訓練事業(4,609万円)

令和2年度予算案から、今後の市の取り組みの一部をご紹介します。
※予算額は事業全体のものであり、関連事業の費用を含む場合があります。

新年度予算案はこうなった！
令和2年度
予算案
¥

議案第17号 令和2年度さいたま市一般会計予算 ほか20議案
議員提出議案第2号 議案第17号「令和2年度さいたま市一般会計予算」に対する附帯決議

令和2年度予算が成立

新年度予算案は、予算委員会において9日間にわたり審査が行われました。審査は総合政策、文教、市民生活、保健福祉、まちづくりなど分野別に行われたほか、その審査を踏まえ、最終日には市長出席のもと、総括的な質疑が行われました。予算委員会での審査結果は本会議に送られ、採決の結果、一般会計予算などの全会計予算議案が可決され、令和2年度予算が成立しました。

なお、一般会計予算議案の可決に際して、オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する事業の実施に当たっては、状況の変化を十分に見極めながら、慎重かつ適切な予算執行に努めることを求める附帯決議が可決されました。



議案第1号 令和元年度さいたま市一般会計補正予算(第8号) ほか2議案

令和元年度一般会計補正予算議案を可決

昨年発生した台風第19号により被害を受けた市民利用スポーツ施設や都市公園、障がい者施設などの復旧に係る経費のほか、市立学校において校内通信ネットワーク環境の整備を行うための経費などを含む一般会計補正予算議案が可決されました。

委員会提出議案第1号 保育所等における医療的ケア児の受入体制の整備を求める決議 ほか3議案

市の取組みを求める決議案を可決

議員提出および委員会提出による以下の決議案が可決されました。

- 保育所等における医療的ケア児の受入体制の整備を求める決議
- 犯罪被害者等支援条例の制定を求める決議
- 新型コロナウイルス感染症に対する万全の対応を求める決議
- 気候非常事態宣言の制定を求める決議

議員提出議案第1号 女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書 ほか1議案

市議会から国へ意見書を提出

議員提出による以下の意見書案が可決されました。意見書は、国会や関係行政庁に提出されます。

- 女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症対策の推進と財政支援等の拡充を求める意見書

2月定例会で審議された議案 ▶ 市長提出議案101件、議員提出議案5件、委員会提出議案2件 / 合計108件



議員のQ&A 市のA

2月定例会「代表質問」ダイジェスト

民主改革

オリンピックを契機に
都市型スポーツの環境整備を

Q

スケートボードやBMX、スポーツクライミングなどのアーバンスポーツは、オリンピック後、競技人口の増加が見込まれる。市内でも競技を楽しむ環境づくりを推進すべきと考えるが、見解は。

A

アーバンスポーツは広いスペースなどを必要とせず、市街地でも競技が可能であり、その普及はオリンピック

東京2020大会でも正式競技となるなど注目されるアーバン(都市型)スポーツ

質問者

5会派11人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

阪本克己／添野ふみ子／冨田かおり
青羽健仁／中山欽哉／上三信彰
谷中信人／鶴崎敏康／金井康博
神田義行／鳥海敏行



クレガシーとなるなど期待している。市内には専用の練習場所はなく環境が十分ではないため、市としては、民間力を活用したハード整備や、普及啓発に向けたソフト事業に取り組んでいきたい。具体的には、BMX選手によるパフォーマンスや競技体験、小・中学生が新分野のスポーツに触れる機会を提供していきたい。また、将来的には国際的な大会を誘致し、アーバンスポーツ全体の普及発展などを図っていききたい。

民設放課後児童クラブへの
支援の在り方を見直すべき

Q

民設放課後児童クラブへの支援については、これまでのような既存制度の拡充だけではなく、国庫補助制度のさらなる活用も含めた支援の仕組みの再構築も必要な時期に来ていると考えるが、見解は。

A

民設クラブへの支援については、運営事業者と業務委託契約を締結し、事業経費や施設経費など、市独自の基準に基づき、支援を展開して

きた。さらに、放課後児童支援員の処遇改善費補助や、施設の整備促進補助など運営者の負担軽減に取り組んでいる。一方、国においても支援の拡充が進められる中、クラブの規模や開設時期、職員配置などの違いによっては、交付金の基準額が本市の支援額を上回るケースも想定されるようになった。こうした状況の変化を踏まえ、国の補助制度との相違点や課題などを整理し、新たな民設クラブへの支援の在り方を検討していく。

妊娠期から子育て期まで
家族支援の体制強化を

Q

妊娠・出産期から幼児期までの切れ目のない家族支援を「さいたま市版*ニューボラ」として明確に位置付け、機能強化を図るべき。また、産後ケア事業の拡充を図るとのことだが、具体的な取組みは。

A

各区に設置した妊娠・出産包括支援センターでの相談や子育て応援ダイヤル、子ども家庭総合センターでの専門相談などを連携させることで、

*ニューボラ

フィンランドにおける妊娠期から就学前までの子育て支援サービス(施設)。フィンランド語でアドバイス(neuvo)の場(la)という意味。

妊娠・出産期から乳幼児期への切れ目のない支援体制である「さいたま市版ネウボラ」として位置付け、きめ細かな対応を行っている。今後も母親だけでなく父親も含めた家族支援を充実させていきたい。また、宿泊型・デイサービス型産後ケア事業は、検討を重ねた結果、今年10月からの開始に向けて準備を進めている。多胎妊婦の健康診査についても、今年4月から費用助成に5回上乘せし、19回実施できるように進めている。

市の非正規職員が安心して働ける雇用環境を

Q 令和2年度から始まる会計年度任用職員制度

の運用では、非正規職員がしっかりと能力を発揮し、市民のための行政を遂行できるように、また労働条件の低下をもたらしにくいよう対処すべきと考え、見解を伺う。

A 法改正の趣旨は、臨時・非常勤職員の任用や勤務条件の適正確保であり、常勤職員と同様に地方公務員法など

が適用されることとなる。現在の臨時・非常勤職員の多くは会計年度任用職員に移行するが、引き続き、教育、子育て、福祉など様々な分野で行政の重要な担い手になると認識している。運用開始後は、それぞれの職責を果たし、個々の能力を十分に発揮できるように、研修機会の確保に努めるとともに、すべての職員が安心して働くことのできる職場環境づくりを進め、職員の業務効率とモチベーションの向上を図り、質の高い行政運営の実現に努めていく。

子どもの命と権利を守る児童相談所の機能強化を

Q 児童虐待防止と児童相談所の機能強化のため、

児童福祉司の人材確保や育成、専門性向上に向けた任用と配置の工夫は。また「子ども家庭総合支援拠点」の行政区への設置について、検討状況と課題を伺う。

A 本市では、児童相談所への実習生の積極的な受入れなどにより、学生が考える業務との乖離を取り除くほか、

福祉職採用試験において、相談援助業務の経験者も対象とするなど幅広い人材確保に努めている。一方、人材育成についても研修に積極的に取り組むほか、幅広い福祉分野の専門性を身に付けるため、児童相談所のほか福祉事務所、療育機関、医療機関などに配置換えを行っている。これにより児童相談などに重要な関係機関相互の連携の円滑化にもつながっている。なお、支援拠点の設置には、人材確保、組織の在り方など検討すべき課題があり、関係部署との調整を進めている。

再生可能エネルギーで電力の地産地消を

Q 危機管理の観点からも、再生可能エネルギーの普及促進による電力の地産地消を進め、平時は低炭素で、非常時は電気が止まらない仕組みの構築を急ぐ必要がある。今後の推進に向けた本市の姿勢を伺う。

A 本市では「地球温暖化対策実行計画」と「エネルギー・スマート活用ビジョン」

自然環境を生かした再生可能エネルギーは持続可能な社会のために重要な電源となる



を策定し、これらの計画に基づく取組みを着実に実行することで二酸化炭素排出削減に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を推進してきた。令和3年度からの次期計画では脱炭素社会の実現を取組みの方向性として検討を進めている。具体的には、ごみ焼却施設の発電電力を有効活用するため、新たな事業スキームを検討・構築し、公施設での積極的な活用を図っていききたい。またFIT*に対しては、新たな対応など、エネルギーセキュリティを踏まえた再生可能エネルギーの積極的活用を図っていく。

* FIT 太陽光発電などの再生可能エネルギーで発電した電力を、電力会社が固定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

自由民主党

市長の多選について
弊害はないと考えているのか

Q 市長は1期目の公約で任期を3期12年までとする多選自粛条例を提案したが、次の市長の任期を制限するとの理由で議会は否決した。在任10年目を迎え、公約への考えや多選の弊害に関する見解は。

A 同一の者が長期に在任することで様々な弊害を生じやすく、好ましくないのではという考えは今も変わっていないが、現時点では、市長の任期が3期12年を超えることのみをもってその弊害が大きいとは必ずしも言い切れないとも考えている。選挙で信任された4年間をまずは全うし、任期が終了する頃にこれまでの取組みや今後の課題なども考えて最終的に判断し、そのうえで市民の皆さんに選挙の中で判断していただくことで、2期目以降は務めてきた。現在、3期目の任期が1年以上残っており、引き続き

その任期をしつかり全うし、全力で取り組んでいく。

地下鉄7号線の延伸
いつ実行段階となるのか

Q 市長は平成24年に「5年後の事業着手を目指す」と宣言したが、平成29年には採算性を考慮して延期している。直近では*B/Cが1を超え、30年以内に採算もとれるとのデータも出されたが、今後の具体的なスケジュールは。

A 地下鉄7号線延伸の取り組みについては、平成29年度の延伸協議会において、現在は終着駅となっている浦和美園駅一日も早い延伸の実現が期待される

事業性の試算について2つのケースで採算性などの目安を超えたものの、快速運転や岩槻駅の乗換えなどの課題も指摘された。そのため、実務関係者会議を設置し、県も参画して課題解決に向けた協議を行っている。また、延伸に向けた県との共同調査も行っており、これまで以上に連携を密にしていきたい。市単独では解決できない課題もあり、今後も関係者間で十分に議論し、課題を一つずつクリアしながら、一日も早い実現のため最善の努力をしていく。

さいたま国際マラソン
中止の経緯を問う

Q これまで5年間に多額の税金を投じて大会を開催してきた。今年の大会が中止となる理由とこれまでの成果は。また、市長自身も走ったと聞くが、市長として適切だったのか。参加費は払ったのか。

A さいたま国際マラソンの5年間に要した総額は約11億9千万円である。代表選考レースの中止については、

日本陸上競技連盟から、有力選手の出場が見送られる可能性が高く、継続が困難との説明を受けた。市長は過去3回参加したが、コース警備やボランティアの状況などをランナー視点で見ることや、市のPRが必要と考え、公務として参加した。なお参加費については、3回のうち2回は組織委員会の一員として参加したため支払っていない。大会には多くのランナーやボランティアの参加があり、スポーツ振興や市民参加、また経済波及効果の観点からも大きな成果があったと認識している。

市民が訪れる庁舎や施設
受動喫煙防止対策の徹底を

Q 本市の各庁舎や市民利用施設での受動喫煙防止対策は。*特定屋外喫煙場所を設置する施設では、来庁する市民に受動喫煙による健康被害が及ばないよう、設置基準に適合したものとなっているのか。

A 本市では、市庁舎や市民利用施設を含め、正規職員が常駐する571施設を第一

* 特定屋外喫煙場所

改正健康増進法では、第一種施設(学校、病院、児童福祉施設、行政機関の庁舎など)は原則敷地内禁煙だが、一定の条件を満たす屋外の場所であれば「特定屋外喫煙場所」の設置が可能とされている。

* B/C (Benefit/Cost:費用便益比)

公共事業の評価指標の一つで、事業の効果や影響をお金に換算したものの(便益)と、事業に要する費用の比であり、この数値が大きいほど効率的な事業と評価することができる。

種施設とし、うち451施設は敷地内禁煙としている。120施設には改正健康増進法に適合する特定屋外喫煙場所を設置しているが、喫煙場所の標識や柵による区画など、喫煙者以外が立ち入らないよう配慮している。また、職員健康の保持増進のため、「禁煙タイム」の導入や、禁煙サポート相談も実施している。市民への配慮が欠けた特定屋外喫煙場所については、設置位置の見直しや、より認識しやすい標識の掲示位置の検討など、早急に改善策を検討していく。

学校でのICT環境の整備 今後の見通しは

Q 現在、市内小・中学校では3クラスに1クラス分のパソコンの整備が進められているが、残り124校の整備費用は。また、国の新たな施策を活用し、1人1台の配備を実現すべきと考えるが、見解は。

A 本市では、国の計画に基づき、3クラスに1クラス分のコンピュータを準備しており、市立中学校では令

和2年度までに、小学校では令和4年度までに計画的に整備を進め、費用は年間約6億円を見込んでいく。また、国が進める「GIGAスクール構想」は、1人1台の端末と高速大容量通信ネットワークを整備するもので、これにより各自に最適で自立的な学習機会の提供が可能となる。子どもたちに力強く社会を生き抜いていく力を育むため、国の補助を最大限に活用し、ICTを活用した学びの改革を進めていきたい。

公明党

Q 本市誕生20周年に向けて市民の日を制定しては

A 合併協定書に基づき、市民が市への誇りや愛着を共有できる市民憲章を本格的に制定するとともに、市制20周年記念事業として5月1日を市制記念日(市民の日)に制定し、公立学校を休業としては。

A 市民憲章は、市民の生活や将来のまちづくり

の基本理念を分かりやすく表現するものであり、さいたま市民としての一体感の象徴として、市民の心のよりどころになるものと考えている。市民の日は、市民が本市の歴史や文化を振り返るとともに、本市の誇りや愛着を共有化する契機となり、本市に親しみ、愛着を持ってもらううえで価値のあるものと認識している。令和3年は、本市誕生20周年を迎える記念すべき年であり、市民憲章や市民の日制定に向けて、必要な検討を進めていく。また、市民の日が制定された場合には、学校を休業とするなど検討を進めていく。

Q 市民の命と財産を守るため防災・減災を市政の主流に

A 防災教育をはじめ、自助・共助の取組みを積極的に推進し、自然災害から市民の命と財産を守るために、今こそ防災・減災を市政の主流に押し上げ、あらゆる対策を講ずるべきではないか。

A 本市も昨年は台風第19号により大きな被害を

自助・共助・公助の連携した防災訓練により市民の防災意識・地域防災力の向上を図る



受けた。これまでも防災・減災対策を市政の重要な施策と位置付け推進してきたが、より一層の対策に取り組む必要があると決意を新たにしたいところである。台風第19号による被災からの復旧・復興はもとより、大規模災害に備え、防災・減災対策を不断に見直していく必要があると考えている。国や県、防災関係機関との連携強化を図るとともに、防災教育や防災訓練を通じて、市民の防災・減災意識を醸成することで共助へとつなげ、自助・共助・公助が一体となった、真に災害に強いまちづくりを目指していきたい。

教育格差の是正
市はどう考えているのか

Q

幼保無償化や高校授業料の実質無償化、高等教育の無償化が進められている。

今後さらに多子世帯や中間所得世帯の負担軽減を目指すべきだが、これらベーシックサービスともいえる教育格差の是正について、市の方針は。

A

公立学校では、家庭の経済的事情にかかわらず、すべての子どもたちに質の高い教育活動を提供することが使命であり、そのことが教育格差の是正につながっていくべきと考えている。本市では、グローバル・スタディをはじめ様々な質の高い教育活動を実践したり、土曜日や放課後のチャレンジスクールでは、地域の協力を得て基礎学力向上などに主眼をおいた学習や、スポーツ、工作など豊かな感性や社会性を育む体験活動を提供している。このような取組みを通して、すべての子どもたちが本人の意思や努力をもって、自分の人生を切りひらく力を付けていくことこそが、

さいたま市教育の使命と考えている。

長寿応援手帳
掲載内容のさらなる充実を

Q

長寿応援手帳は、健康づくりに励む団体の活動に参加する65歳以上の市民に配られている。健康に役立つお得情報や励みとなる情報を掲載するなど、さらなる充実を図るべきと考えるが、市の見解は。

A

長寿応援手帳は、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防活動の推進を目的に、長寿応援ポイント事業の登録者へ交付している。現在、令和2年度の同手帳の編集作業を行っており、高齢者の健康に役立つ情報などについてはさらに充実し、より利便性の高いものになるよう努めている。具体的には、すでに掲載しているフレイル(虚弱)予防や介護予防教室に加え、認知症の予防や鬱の予防などについて掲載することにより、高齢者の介護予防の推進や健康寿命の延伸などに近づけていきたい。

自民党真政

「大宮らしさを生かしたまちづくりを検討すべき

Q

大宮らしい景観が連続するまちづくりが求められているが、GCS(大宮駅グランドセントラルステーション)構想では、氷川神社から見沼田んぼに広がるような回遊性は議論されているのか。

A

GCS構想をより具体的なものとするため、大宮の個性を形成してきた文化・歴史・環境などの次世代へ

本市における歴史・文化的資産であり四季折々の美しさを見せる氷川参道



の継承や、大宮の特性を踏まえた新たな機能の付加により、市民や来訪者が快適に回遊できる環境の整備を検討している。また、大宮駅周辺には氷川参道に象徴される貴重な緑の地域資源があることから、これらの緑を大宮中央通線と結ぶことで、国も推奨する「ウォーカブルなまちづくり」を進めるとともに、駅周辺と見沼田んぼなどの地域資源とを結ぶ、一体的な緑の景観形成に取り組んでいく。

児童の少ない小学校
市が具体的な対策を

Q

通学区域に市街化調整区域が含まれている小学校は児童数が減少傾向にある。小学校を中心に半径1kmを市街化区域にすることが人口減少を食い止める一つの手段となると考えるが、市の見解を伺う。

A

市街化区域への編入には、市街地にふさわしい都市基盤の整備が確実であることなどを前提に、区域ごとの要件が定められているほか、他の関連する計画との整合を図る

必要がある。現状、市街化調整区域では、農地の保全・活用を基本とし、地域の特性に応じた住環境の整備に取り組んでいる。人口減少は難しい問題であり、市街化調整区域を市街化区域とするだけでは難しいと考えている。妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援など、人口の自然増につながる取組みのほか、都市基盤整備や本市の強みをさらに伸ばすまちづくりを進めることで、人口の社会増につなげていきたい。

市街化調整区域の移動支援 新たな交通網を整備すべき

Q 高齢者の自動車事故が増えているが、免許返納をすると生活に支障をきたす。市街化調整区域では、コミュニティバスが走っていない地域もある。市は高齢者や市街化調整区域の方々の移動をどう考えているのか。

A 路線バスが不十分な市街化調整区域において、一定の利用が見込まれる既成市街地であれば、コミュニティ

バスなどの検討対象地域として導入が可能である。導入が難しい地域は、令和元年度から「高齢者等の移動支援モデル事業」を実施しているが、高齢者の移動手段の確保については要望が高くなっており、今後もモデル事業の推移を確認していく。また、各都市でA-1を活用した*デマンド交通などの取組みが進んでおり、自動運転などの技術革新も期待されているため、こうした状況を注視しつつ引き続き検討していきたい。

日本共産党

待機児童解消に向けた 本市の現在の状況は

Q 保育所の令和元年度の待機児童数、令和2年4月1日現在の定数、申込数、不承諾数の状況を伺う。待機児童解消は急務であり、その目標年度をどう考えているのか。

A 昨年4月1日現在の待機児童数は、女性就業率の上昇などによる保育需要の

保護者が安心して子どもを預けられるよう
良質な保育所の整備が望まれる



高まりを受け、前年度に比べ78人多い393人となった。令和元年度は、増加する保育需要に対応するため、認可保育所16施設の新設および2施設の増改築、小規模保育事業所5施設の新設を進め、今年4月には1,413人の定員増加を見込んでいる。また、今年4月の入所に向けた一次利用調整の状況は、新規利用申込者数が9,026人、不承諾者数は2,873人となった。本市では、令和3年4月の待機児童解消を目標とし、令和2年度当初予算では過去最多となる28施設の新設を計画している。

全世代型社会保障改革 国に中止を求めるべき

Q 市長は「消費税は社会保障の財源確保に重要」と答弁してきたが、全世代型社会保障改革が実施されれば答弁と異なる結果となる。市民の暮らしを守る立場から、中止するよう国に求めるべきでは。

A 消費税率変更に伴う増収分は、幼児教育・保育の無償化や待機児童の解消、介護保険料の軽減などに活用されるため、重要な税源と認識している。一方、「全世代型社会保障検討会議」は、年金、労働、医療、介護などにおける持続可能性についての議論を進めるため国に設置されたもので、その中間報告では、年金分野における多様な働き方への対応や高齢期の経済基盤充実のための環境整備などが示されており、本市にとっても重要な課題と認識している。全世代型社会保障改革の在り方については、今年の夏に検討会議の最終報告が示される予定であり、引き続き国の動向を注視していきたい。

* デマンド交通

決まった時間に決まった路線を走る路線バスなどと異なり、利用者の予約によりニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。

総合政策委員会

「東日本の玄関口」として 本市でも地方創生の推進を

人口減少や急激な高齢化に備える地方創生の取組みは重要であり、「東日本の玄関口」である本市が東日本全体と連携して推進することで、さらに本市でも地方創生が進み、新たな経済圏が創出されます。福岡市、熊本市、鹿児島県を視察し、地域に根差した中小企業・小規模事業者の支援、地域資源を生かした観光戦略の取組みなどを学びました。



鹿児島県では観光立県の実現に向けた取組みなどを調査

常任委員会 活動レポート

常任委員会は、議案の審査だけでなく、市民生活に深くかかわる課題について調査・研究を行っています。最近の活動内容をご紹介します。



市民生活委員会

誰もが尊重される社会と 安心な生活のさらなる向上へ

奈良県ではスポーツ組織や経済団体などとの連携による人権啓発活動を、京都府では女性活躍社会の推進状況を視察し、いずれも本市の強みを生かせる事例でした。また、寄居エコスペースでは、産業廃棄物再資源化技術の開発や、障がい者雇用などSDGs実現への工夫が学べました。市内に新設された見沼消防署では、市民を守る消防職員の生の声を伺いました。



見沼消防署では消防車両や訓練の様子を視察

文教委員会

未来ある子どもたちへ 学校ICT環境の整備を

子どもたちが生きていく未来は、AIやロボットと共存していかななくてはなりません。ICT(情報通信技術)の革新が目ざましい中、本市の子どもたちにできるだけ早くICT環境を整えていくため、先進都市である熊本市、福岡市を視察しました。本市でも、各学校へのパソコンの導入も含めたICT環境の整備に向け、今後も研究を続けていきます。



福岡市の小学校での電子黒板を活用した授業風景

まちづくり委員会

国の施策を生かした 本市の都市基盤整備を

本市が進める2都心・4副都心の都市構造の実現に向けた基盤整備には、規制緩和など国の都市開発制度が大きく関わっています。その活用事例を学びに、愛媛県今治市、広島県呉市、名古屋市、東京都港区の中心市街地や駅の再生整備事業などを視察しました。国や県、事業者や民間団体との連携など、本市のまちづくりにとって大変参考になりました。



スポーツ、居住機能などを一体的に整備する今治新都市地区

保健福祉委員会

児童虐待の防止と 療育環境の充実に向けて

全国的に児童虐待の通報は年々増加しており、子どもたちのため、いち早い対応が求められています。大阪市の児童相談所では、48時間以内の対応、通告の全件確認など、熱意ある取組みの現状を伺いました。また、神戸市では東部療育センターを視察し、自閉症自立支援プログラムなど参考になる取組みが多くあり、有意義な視察となりました。



職員のきめ細かい対応が行われている神戸市の療育センター

ロクマル キーワード
Keyword

2月定例会の中から気になる言葉を取り上げ、解説します。



『ジェンダー平等』

依然として残る男女間格差

2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の一つに「ジェンダー平等」が明記され、女性に対する差別、暴力、有害な慣行に終止符を打ち、性に起因する問題を解決するための様々な目標が掲げられました。

一方、世界経済フォーラムが公表した2019年「ジェンダー・ギャップ指数(経済・政治・教育・健康の分野における各国の男女格差の指数)」では、日本は153カ国中、121位と過去最低を更新しています。

男・女ではなく「私」らしく

市では、「男女共同参画のまちづくり条例」に基づき、あらゆる分野における女性の参画や経済的自立のための取組みなどを推進しています。市議会でも、国連総会で採択された女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について、今定例会で可決しています。ジェンダー平等の実現には行政の取組みはもとより、一人ひとりの意識改革が必要であり、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が望まれます。

編集後記

議会広報編集委員会

昨年は「平成」が幕を閉じ、「令和」という新時代を迎えた特別な1年でした。私たち議員も改選を経て、新たなさいたま市議会としてスタートしましたが、本市をより良いまちとするための議論を、この1年で数多く重ねてまいりました。

また、今定例会では新型コロナウイルス感染症予防のため、効率的な議会運営に努めるとともに、国や市に対して感染症対策に全力を挙げて取り組むよう求めました。今後も、市民の皆さんが安心して生活できるよう取り組んでまいります。

- 【委員長】 渋谷佳孝 【副委員長】 高柳俊哉
 【委員】 土橋勇司 照喜納弘志 竹腰 連
 金井康博 佐伯加寿美 江原大輔
 富田かおり 小川寿士 小森谷 優

さいたま Diary ダイアリー

秋葉の森総合公園

毎年連休は近くの公園で家族とバーベキューを楽しんでいます。秋葉の森には自然保護ゾーンもあるから、食後の散策にもピッタリです。ゴミはきちんと持ち帰ろうね。



問合せ 秋葉の森総合公園 Tel. 620-7186
 ※バーベキュー施設の利用には予約が必要です。

今号の表紙の場所は 西区

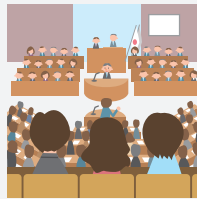
次の定例会は

6月3日~

会期日程は、ホームページをご覧ください。くわしくは議事課(Tel.829-1753)までお問い合わせください。

本会議・委員会の傍聴

議会棟3階の受付までお越しください(予約不要)。※手話通訳・要約筆記をご希望の方は、7日前までに議事課(Fax.829-1984)にご連絡ください。



インターネット中継

会議の様様をライブ配信(生中継)・録画配信しています。ホームページからアクセスしてください。

スマートフォン・タブレットでも!



テレビ番組

毎定例会後、広報番組「ようこそさいたま市議会へ」をテレビ埼玉で放送しています。くわしい放送日時は秘書課(Tel.829-1748)までお問い合わせください。過去に放送した番組も市議会ホームページで配信しています。

